

政府管掌健康保険の現状と公法人化に向けた取組について

・ 政府管掌健康保険の概要	1
・ 政府管掌健康保険の適用の状況	2
・ 政府管掌健康保険の事業所規模別状況	3
・ 政府管掌健康保険の保険料の徴収状況	4
・ 政府管掌健康保険の単年度収支予算	5
・ 政府管掌健康保険の単年度収支決算（医療分）の推移	6
・ 政府管掌健康保険の業務実施体制	7
・ 政府管掌健康保険の保険給付業務	8
・ 政府管掌健康保険におけるレセプト点検調査の現状	9
・ 政府管掌健康保険の保健事業	10
・ 政府管掌健康保険の都道府県別健診受診率	11
・ 政管健保の公法人化を見据えた取組について	12
・ 全国健康保険協会の健康保険業務・システムの最適化について	13
・ 全国健康保険協会の健康保険業務システムのイメージ	14
・ 政府管掌健康保険の公法人化を見据えた体制づくりの推進について	15
・ 政府管掌健康保険の資産・負債の承継について	16

政府管掌健康保険の概要

	政管健保	(参考)健保組合
加入者数(※1)	3,565万人	2,999万人
被保険者数	1,916万人	1,479万人
被扶養者数	1,649万人	1,520万人
加入者平均年齢(※2)	37.2歳(34.8歳)	34.2歳(33.0歳)
平均標準報酬月額(※3)	28.4万円	37.1万円
保険料率(※4)	82‰	74.84‰
国庫負担(医療分)	給付費の13.0% (老健拠出金は16.4%)	定額(予算補助)
平成18年度予算	8,026億円	52億円
1人当たり診療費(16年度)(※5)	11.5万円	10.1万円

※1 政管健保は、平成18年3月末、健保組合は、平成17年3月末の数字。

※2 ()内は70歳以上の者を除いた場合。平成16年度の数値。

※3 平成16年度の数値。

※4 健保組合は、16年度決算に基づく平均保険料率。

※5 老人保健対象者を除いた数値である。

政府管掌健康保険の適用の状況

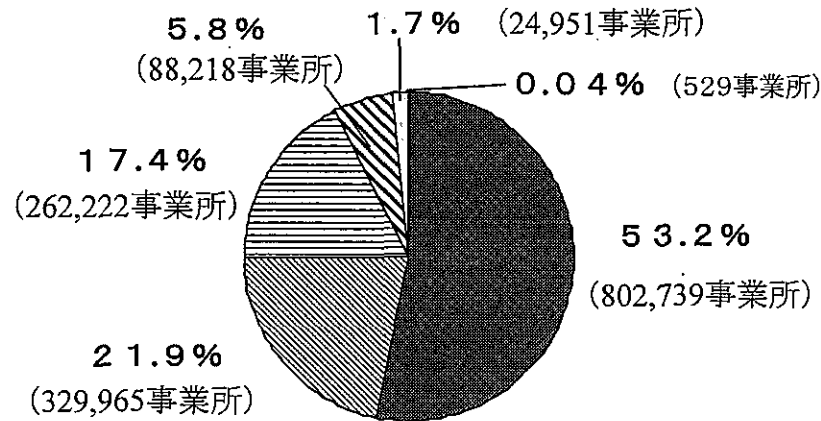
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
適用事業所数	1,522,868 [▲1.2%]	1,496,270 [▲1.7%]	1,488,205 [▲0.5%]	1,498,226 [0.7%]	1,515,290 [1.1%]
被保険者数	19,124,131 [▲1.7%]	18,811,690 [▲1.6%]	18,815,485 [0.0%]	18,930,749 [0.6%]	19,156,318 [1.2%]
新規適用事業所数	55,208	50,880	52,738	57,945	65,010

(注1)各計数は、年度末現在。

(注2)括弧内は、対前年度伸び率。

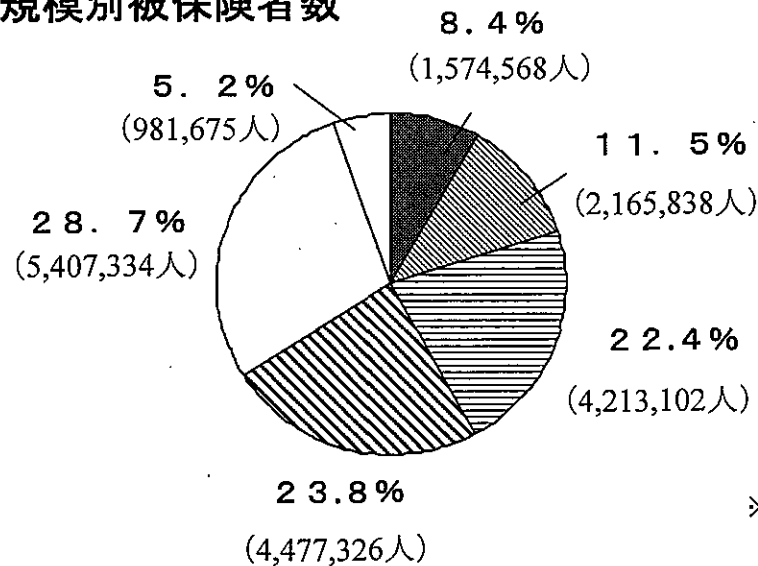
政府管掌健康保険の事業所規模別状況

1. 事業所規模別適用事業所数



- 従業員5人未満
- ▨ 従業員5~9人
- ▩ 従業員10~29人
- ▧ 従業員30~99人
- 従業員100~999人
- 従業員1000人以上

2. 事業所規模別被保険者数



- 従業員5人未満
- ▨ 従業員5~9人
- ▩ 従業員10~29人
- ▧ 従業員30~99人
- 従業員100~999人
- 従業員1000人以上

※平成17年10月1日現在
 (出典 業態別 規模別 適用状況調 : 社会保険庁)

政府管掌健康保険の保険料の徴収状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
徴収決定済額(単位:億円)	64,222	62,453	65,529	66,220	67,091
収納済額(単位:億円)	62,208	60,470	63,741	64,619	65,677
保険料収納率(単位:%)	96.9(▲0.2)	96.8(▲0.1)	97.3(+0.5)	97.6(+0.3)	97.9(+0.3)

(注1) 徴収決定済額及び収納済額は、一般被保険者分。

(注2) 保険料収納率は、徴収決定済額に対する収納済額の割合。

(注3) 「保険料収納率」欄の括弧内は対前年度比。

政府管掌健康保険の単年度収支予算

(単位:億円)

		平成18年度予算(全体)	平成18年度予算(医療分)	平成18年度予算(介護分)
入	保険料収入	66,079	61,067	5,013
	国庫補助	8,955	7,940	1,015
	その他	162	162	—
	計	75,196	69,169	6,028
出	保険給付費	41,458	41,458	—
	老人保健拠出金	17,357	17,375	—
	退職者給付拠出金	9,332	9,332	—
	介護納付金	6,191	—	6,191
	その他	1,024	1,024	—
	予備費	400	400	—
	計	75,781	69,589	6,191
単年度収支差		▲584	▲421	▲164
事業運営安定資金残高		2,836	2,820	15

※実質的な財政収支を示すため、保険料収入によらず一般会計からの繰入で償還するものとされる累積債務に係る諸経費等を除外している。
 ※事業運営安定資金残高は予備費を使用しない場合の額であり、予備費を使用した場合には2,436億円となる。

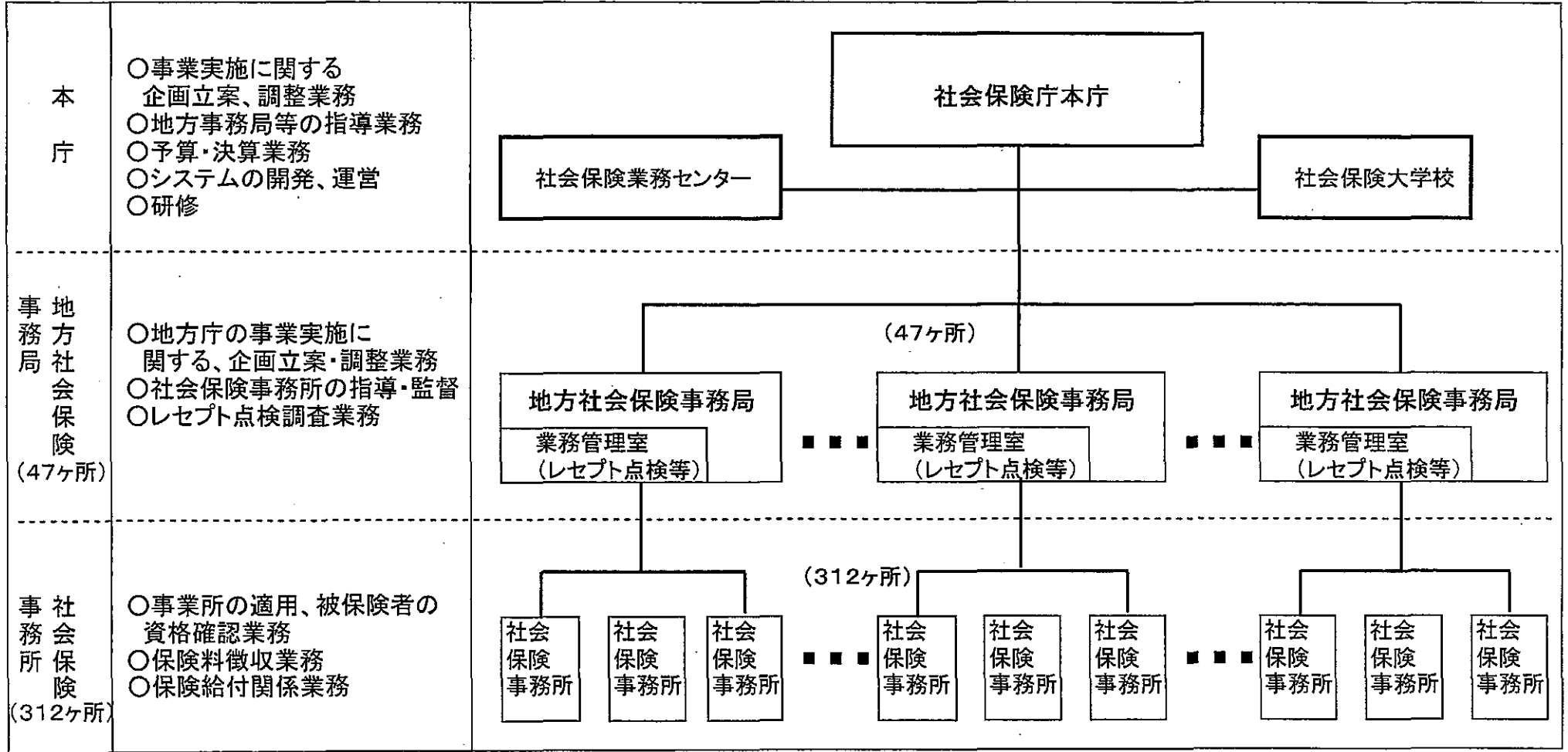
政府管掌健康保険の単年度収支決算（医療分）の推移

（単位：億円）

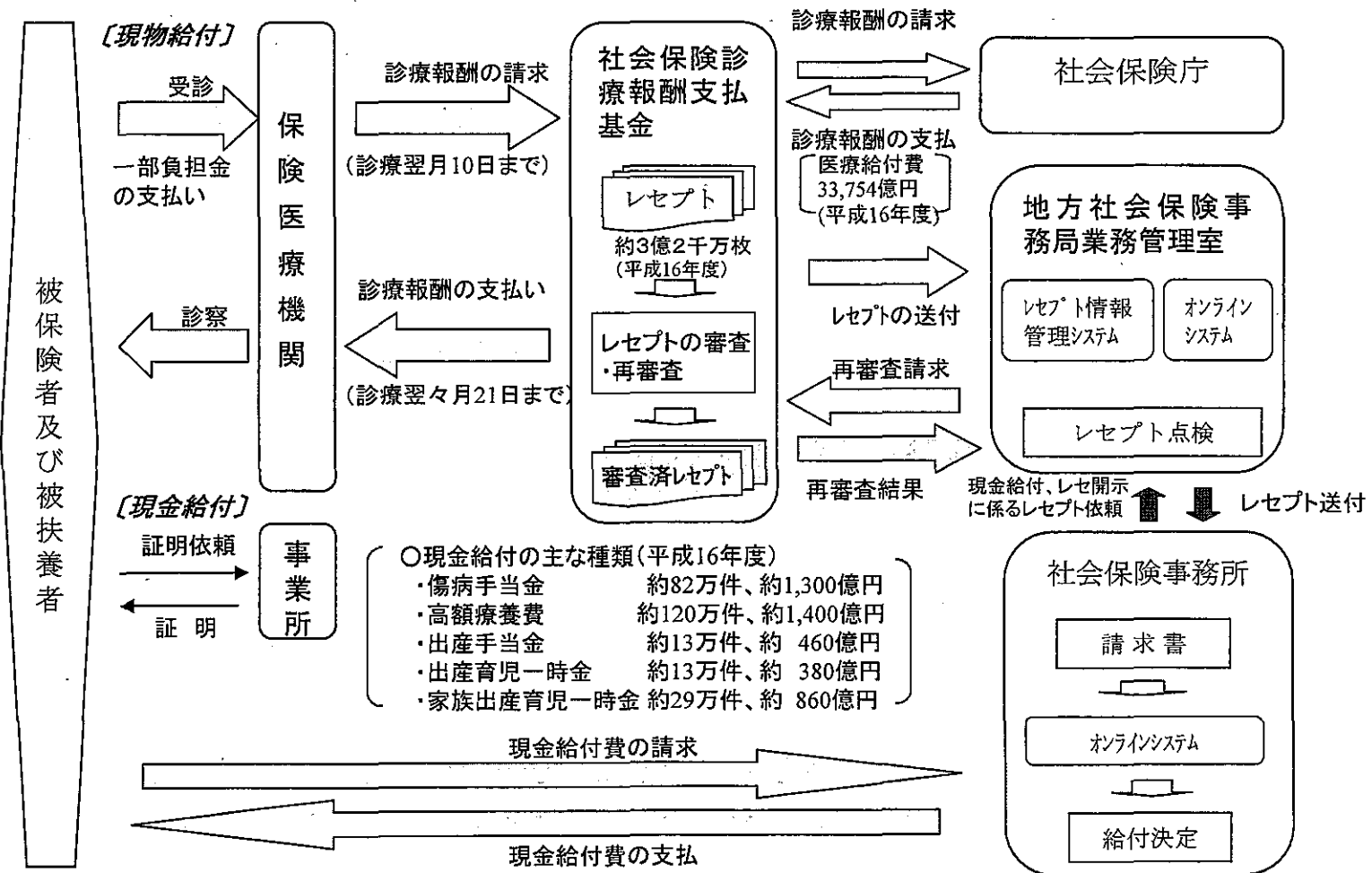
区 分		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 入	保 険 料 収 入	57,997	59,969	60,524	59,294	58,851	58,214	56,636	60,167	60,221	60,667
	国 庫 補 助	9,227	9,028	8,980	9,597	8,878	9,057	9,091	8,321	7,942	7,963
	そ の 他	285	260	301	200	170	173	181	206	163	133
	計	67,509	69,257	69,805	69,091	67,899	67,444	65,909	68,695	68,326	68,764
支 出	保 険 給 付 費	47,712	45,755	43,187	42,584	42,290	42,524	41,008	38,534	38,956	40,501
	医 療 給 付 費	42,818	40,786	37,892	37,432	37,221	37,634	36,331	33,625	33,754	35,173
	現 金 給 付 費	4,894	4,969	5,295	5,152	5,069	4,890	4,677	4,909	5,203	5,328
	老 人 保 健 拠 出 金	18,566	18,897	20,769	23,372	20,568	21,836	23,288	21,579	18,993	17,900
	退 職 者 給 付 拠 出 金	3,816	3,948	4,215	4,754	5,086	5,816	6,539	6,693	6,888	7,951
	そ の 他	1,608	1,607	1,600	1,544	1,524	1,499	1,242	1,185	1,084	993
	計	71,702	70,207	69,771	72,254	69,468	71,675	72,077	67,991	65,921	67,345
単 年 度 収 支 差		▲ 4,193	▲ 950	〈▲35〉 34	▲ 3,163	▲ 1,569	▲ 4,231	▲ 6,169	704	2,405	1,419
国庫補助繰延又はその返済		1,543	1,413	0	4,183	0	2,885	—	—	—	—
事 業 運 営 安 定 資 金 残 高		6,260	6,857	6,932	8,039	6,701	5,526	▲ 649	▲ 174	2,164	3,695
基 礎 計 数	被保険者数	(1.3%) 20,129,494人	(0.7%) 20,263,623人	(▲ 1.1%) 20,044,980人	(▲ 1.3%) 19,778,274人	(▲ 0.3%) 19,710,746人	(▲ 0.7%) 19,564,396人	(▲ 2.1%) 19,160,150人	(▲ 0.9%) 18,989,053人	(0.5%) 19,089,854人	(0.7%) 19,229,943人
	平均標準報酬月額	(0.9%) 288,119円	(1.1%) 291,377円	(0.4%) 292,437円	(▲ 0.5%) 290,853円	(▲ 0.4%) 289,694円	(▲ 0.2%) 289,112円	(▲ 0.7%) 286,979円	(▲ 0.8%) 284,544円	(▲ 0.5%) 283,208円	(▲ 0.0%) 283,141円
	平均賞与月数	(▲ 0.1%) 2.11ヶ月	(▲ 1.5%) 2.07ヶ月	(▲ 6.8%) 1.93ヶ月	(▲ 4.1%) 1.85ヶ月	(▲ 1.5%) 1.83ヶ月	(▲ 3.9%) 1.75ヶ月	(▲ 4.2%) 1.68ヶ月	(▲ 3.3%) 1.62ヶ月	(▲ 1.8%) 1.60ヶ月	(0.1%) 1.60ヶ月
	被保険者1人当たり 医療給付費	(1.6%) 212,088円	(▲ 5.3%) 200,784円	(▲ 6.0%) 188,640円	(0.1%) 188,912円	(▲ 0.2%) 188,520円	(1.9%) 192,062円	(▲ 1.4%) 189,369円	(▲ 6.6%) 176,906円	(▲ 0.1%) 176,664円	(3.5%) 182,763円

- (注1) 基礎計数は、一般被保険者分。
(注2) ()内は、対前年度伸び率。
(注3) 〈 〉内は、健康保険組合の解散に伴う承継財産を除外した場合の計数。
(注4) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

政府管掌健康保険の業務実施体制



政府管掌健康保険の保険給付業務



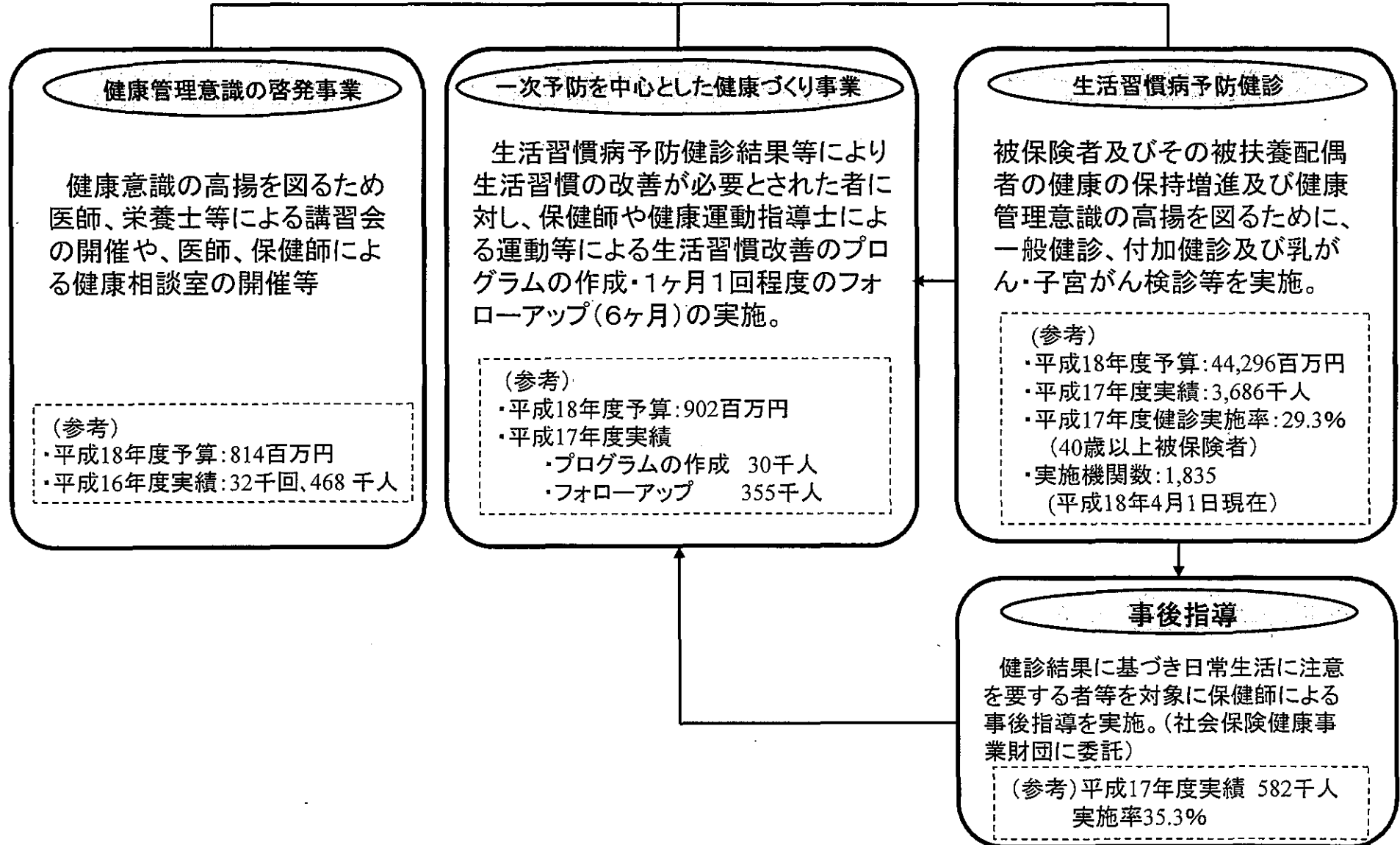
政府管掌健康保険におけるレセプト点検調査の現状

(単位:千件・百万円)

		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
レセプト総件数(一般分)・医療給付費 (単位:千件、億円)		320,707 (2.6%)	37,634 (1.1%)	321,899 (0.4%)	36,331 (▲3.5%)	319,000 (▲0.9%)	33,625 (▲7.4%)	323,676 (1.5%)	33,754 (0.4%)	341,511 (5.5%)	35,173 (4.2%)
政管健保一般分	資格点検	3,502 (3.0%)	53,465 (0.4%)	3,485 (▲0.5%)	49,558 (▲7.3%)	3,469 (▲0.5%)	46,327 (▲6.5%)	3,705 (6.8%)	47,458 (2.4%)	3,092 (▲16.5%)	41,108 (▲13.4%)
	外傷点検	228 (0.0%)	12,290 (▲1.9%)	220 (▲3.5%)	12,480 (1.5%)	229 (4.1%)	11,447 (▲8.3%)	205 (▲10.5%)	9,703 (▲15.2%)	187 (▲8.8%)	8,876 (▲8.5%)
	内容点検	901 (▲6.0%)	8,473 (▲2.2%)	908 (0.8%)	12,549 (48.1%)	905 (▲0.3%)	12,791 (1.9%)	1,084 (19.8%)	14,017 (9.6%)	1,222 (12.7%)	15,424 (10.0%)
計		4,631 (1.0%)	74,228 (▲0.3%)	4,613 (▲0.4%)	74,587 (0.5%)	4,603 (▲0.2%)	70,565 (▲5.4%)	4,994 (8.5%)	71,178 (0.9%)	4,501 (▲9.9%)	65,408 (▲8.1%)

(注1) 括弧内は、対前年度伸び率

政府管掌健康保険の保健事業



政府管掌健康保険の都道府県別健診受診率

○平成17年度の実績

(単位:%)

都道府県	健診実施率	都道府県	健診実施率
北海道	27.6	滋賀	35.0
青森	29.1	京都	34.5
岩手	25.9	大阪	16.4
宮城	41.6	兵庫	25.7
秋田	33.1	奈良	29.6
山形	38.1	和歌山	31.5
福島	34.5	鳥取	25.1
茨城	26.3	島根	43.8
栃木	23.5	岡山	30.6
群馬	28.3	広島	32.8
埼玉	22.8	山口	33.4
千葉	23.7	徳島	29.8
東京	25.1	香川	32.7
神奈川	28.3	愛媛	30.8
新潟	42.6	高知	44.3
富山	34.3	福岡	30.0
石川	30.6	佐賀	35.3
福井	28.2	長崎	32.5
山梨	42.1	熊本	41.5
長野	26.3	大分	43.8
岐阜	28.0	宮崎	35.2
静岡	27.7	鹿児島	25.9
愛知	24.9	沖縄	42.4
三重	41.1	合計	29.3

(注) 健診実施率は40歳以上の被保険者のもの

政管健保の公法人化を見据えた取組について

社会保険庁としては、全国健康保険協会の設立を見据え、保険者機能の強化を図り、地域の状況や利用者の声を反映した効果的な保健事業や情報提供の充実などの被保険者サービスの向上を図るとともに、協会の業務を支える新たなシステムの開発や業務の実施体制づくりを推進。

1. 医療費の適正化の推進

○保健事業の推進

- ・健診受診者の拡大、健診機関の拡大
健診後の保健師による事後指導の充実 等

○レセプト点検の強化

- ・効果的・効率的な点検調査の推進 等

○医療費分析の充実

2. 被保険者サービスの充実

○情報提供の推進

- ・高額療養費のターンアラウンド(※)の実施、
被保険者一人ひとりに対する情報提供 等

○サービスの迅速化

- ・サービススタンダードの設定・充実

3. 業務の効率化の推進

- 申請・届出等の事務処理の集約化
- 外部委託の推進
- 郵送化の推進 等

4. 協会のシステムの開発

- 業務の効率化を推進する、費用対効果に優れた
システムの開発
(業務・システムの最適化計画の策定)

5. 新たな業務の実施体制づくり

- 各支部の実施体制づくり
(平成18年度はモデル的取組、平成19年度に全国展開)

(※)高額療養費の該当者に対して、署名等を除き、あらかじめ必要な事項を記載した申請書を送付(平成19年4月予定)

全国健康保険協会の健康保険業務・システムの最適化について

【現状と課題】

■現状

- ・健康保険の業務については、社会保険オンラインシステムを利用して、厚生年金の業務と一体的に処理。
(レセプト業務については、社会保険オンラインシステムとは別に、レセプト情報管理システムとして構築。)

■課題

* 業務の効率性・合理化

- ・システム化による効率化が可能な業務がある
- ・資格データ等の業務間のデータ突合に時間と手間を要している 等

* 被保険者サービス

- ・現金給付の支払いまでに時間を要している
- ・情報提供機能が十分でない 等

* 保険者機能

- ・医療費等のデータ分析が困難 等

* システム基盤

- ・メインフレームを中心に構成
- ・独自開発したシステムであるため、制度改正に伴う改良のコストが高い
- ・各システムが独立して構築されており、データの連動が困難

基本理念

- ①業務の効率化・合理化
- ②被保険者サービスの向上
- ③保険者機能の強化
- ④安全性・信頼性の確保
- ⑤経費削減

- ・医療制度改革への対応
- ・社会保険庁改革の推進
- ・IT新改革戦略の推進

※平成18年度公法人システム関係予算: 13.5億円
※社会保険業務の業務・システム最適化計画改定(平成18年10月31日)

【最適化の実施内容】

○ 業務の効率化・合理化の推進

- ・各種業務処理のシステム化の推進
- ・データの統合管理、業務間の連動性の確保
- ・業務処理の標準化・統一化 等

○ 被保険者サービスの向上

- ・現金給付に係る支払期間の短縮化
- ・任意継続被保険者の保険料の口座振替の導入
- ・インターネットを活用した情報提供の推進 等

○ 保険者機能の強化

- ・健診・健診データ記録等の義務化への対応(社会保険健康事業財団の健診システムを最大限活用)
- ・医療費分析等のデータ分析機能の充実 等

○ 費用対効果に優れた拡張性の高いシステム基盤の実現

- ・汎用パッケージソフトウェアの活用
- ・システムのオープン化
- ・サーバーの集中化 等

○ 社会保険オンラインシステムとの適切な連携の確保

- ・適切なインターフェースの確保

○ オンラインの利用促進

- ・電子申請の利用促進
- ・レセプトのオンライン化への対応

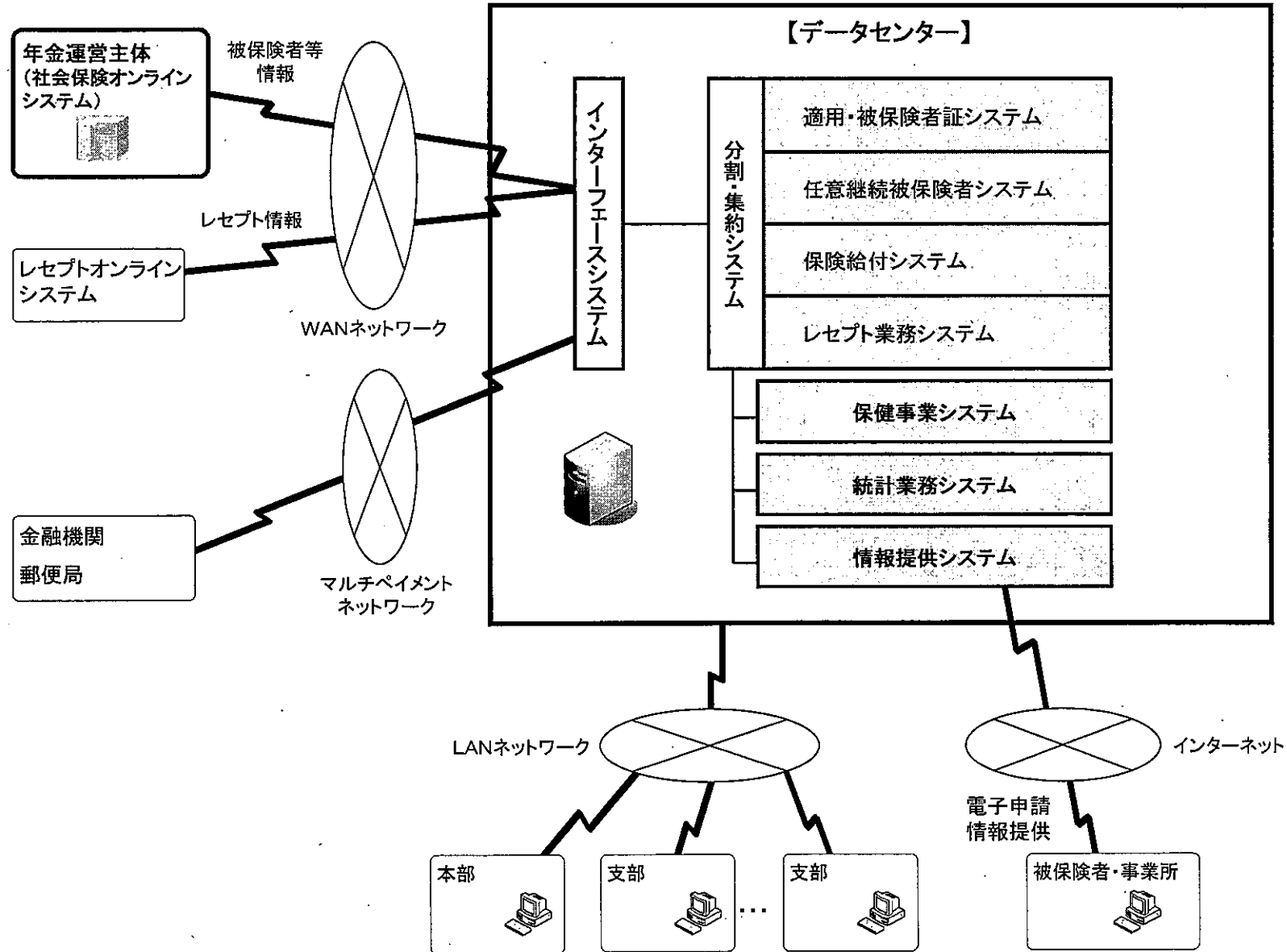
○ 安全性・信頼性の確保

- ・個人情報保護、セキュリティ対策、災害・障害対策の推進

○ 調達施策

- ・一般競争入札、オープンなソフトウェアの採用、著作権等の所有権の取得 等

全国健康保険協会の健康保険業務システムのイメージ



政府管掌健康保険の公法人化を見据えた体制づくりの推進について

I. 趣旨

各地方社会保険事務局においては、平成 20 年 10 月の政管健保の公法人化を見据えて、健康保険事業を実施していく必要があり、平成 18 年度は、5 事務局（秋田、福島、三重、愛媛、福岡）において、全国のモデルとなる取組みの推進を図る。

II. 事業の内容

1. 健康保健事業に関する懇談会の開催

政府管掌健康保険の健康保健事業について、情報提供を行うとともに、被保険者等のご意見を聴き、地域の実情を踏まえた事業を推進するため、被保険者等から構成される懇談会を開催。

2. 健康保険委員の委嘱

健康保険について、各種広報、各種事業の推進、モニターなど、事業に協力する被保険者を健康保険委員（健康保険サポーター）として委嘱

3. 健診等保健事業

- (1) 健診受診率等向上のための事業等
 - ・ 健診未受診事業所に対する受診勧奨
 - ・ 健診実施機関の少ない地域における健診車を使った健診の推進 等
- (2) 情報提供事業
 - ・ 地域の健康に関する情報や政管健保の各種事業に関する情報ペーパーの作成配付 等
- (3) 保険者協議会・地域職域連携協議会との意見交換
- (4) 事後指導の充実強化

政府管掌健康保険の資産・負債の承継について

○ 政府管掌健康保険の資産・負債は、厚生保険特別会計健康勘定で経理されており、同勘定の資産・負債については、政令で定めるものを除き、全国健康保険協会に承継。

厚生保険特別会計健康勘定の貸借対照表(平成17年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	381,384,750,854	流 動 負 債	124,825,589,091
現 金 預 金	235,683,981,206	前 受 金	15,609,648,091
未 収 金	145,700,769,648	未 収 金 償 却 引 当 金	109,215,941,000
未 収 保 険 料	139,744,894,916	固 定 負 債	1,479,228,212,909
そ の 他 未 収 金	5,955,874,732	昭 和 48 年 度 末 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	576,503,470,998
固 定 資 産	621,228,967,617	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	902,724,741,911
土 地	156,136,440,599	事 業 運 営 安 定 資 金	135,841,972,360
立 木 竹	536,064,416	本 年 度 利 益	150,806,551,078
建 物	239,760,578,764		
工 作 物	138,454,940,613		
機 械 器 具	86,340,943,225		
繰 越 損 失	888,088,606,967		
合 計	1,890,702,325,438	合 計	1,890,702,325,438